

九州地域における 生産方式革新実施計画の 認定状況について

九州農政局

スマート農業技術活用促進法における生産方式革新実施計画認定状況
(令和7年6月26日時点)

	エリア	中山間	スマート農業技術	認定日	事業者名
1	東北		生産管理	令和7年1月15日	株式会社おしの農場
2	東北		生産管理	令和7年1月15日	株式会社山正
3	北海道		生産管理	令和7年1月22日	しかりべつ高原野菜出荷組合加工キャベツ部会
4	九州	○	ドローン／自動操舵	令和7年1月31日	株式会社ファームヤマザキ
5	九州		生産管理	令和7年1月31日	合同会社継
6	九州		生産管理	令和7年1月31日	株式会社 Farmers Villa Ume
7	中国四国	○	生産管理	令和7年2月7日	株式会社杉村農園等
8	北陸	○	直進アシスト／生産管理	令和7年2月21日	有限会社フロンティアはら
9	関東		直進アシスト／生産管理	令和7年3月7日	農事組合法人百日本営農組合
10	東海		生産管理	令和7年3月7日	株式会社つじ農園
11	東北	○	生産管理	令和7年3月21日	株式会社シカタ
12	東北		自動調製	令和7年3月21日	合同会社アグリフラワー福島
13	関東		ドローン	令和7年3月21日	有限会社ソメノグリーンファーム
14	関東		ドローン	令和7年3月21日	アーデルファーム株式会社
15	東海		生産管理	令和7年3月21日	JA西三河きゅうり部会
16	東海		生産管理	令和7年3月21日	JA西三河いちご部会
17	中国四国		収量コンバイン	令和7年3月21日	定廣武志
18	中国四国		ドローン／生産管理	令和7年3月21日	小野善久等
19	中国四国	○	ドローン	令和7年3月21日	有限会社山室組
20	中国四国	○	ドローン	令和7年3月21日	弘中静雄
21	中国四国		収量コンバイン	令和7年3月21日	合同会社前川ファーム
22	九州		自動操舵／水管理	令和7年3月28日	株式会社三共作業場
23	関東		ドローン	令和7年4月24日	株式会社BASE09
24	関東		収量コンバイン	令和7年4月24日	農事組合法人堀之内
25	東海		生産管理	令和7年4月24日	株式会社浅井農園
26	東海		自動走行	令和7年4月24日	株式会社浅井農園
27	九州		生産管理	令和7年4月24日	株式会社果実堂
28	関東		搾乳ロボット／行動管理	令和7年5月15日	株式会社石田牧場
29	北海道		自動収穫	令和7年5月29日	音更町ブロッコリー運営協議会
30	東北		自動操舵	令和7年5月29日	株式会社美田園ファーム
31	北陸	○	生産管理	令和7年5月29日	株式会社ホリ牧場
32	北海道	○	収量コンバイン	令和7年6月16日	穴戸真等
33	北海道		生産管理	令和7年6月26日	千場法美等
34	東北	○	生産管理	令和7年6月26日	山竹猪農業株式会社
35	東北	○	生産管理	令和7年6月26日	3daysグループ株式会社
36	東北	○	生産管理	令和7年6月26日	ベルファーム株式会社
37	東北	○	自動操舵／収量コンバイン	令和7年6月26日	株式会社西部開発農産
38	東北	○	収量コンバイン／生産管理	令和7年6月26日	株式会社相川ファーム
39	東北	○	収量コンバイン	令和7年6月26日	農事組合法人魁
40	東海		生産管理	令和7年6月26日	株式会社アグリッド
41	中国四国		直進アシスト	令和7年6月26日	中野雄一朗
42	中国四国	○	生産管理	令和7年6月26日	株式会社下村青果商会

生産方式革新実施計画の概要

2025年1月31日認定

労働時間削減に資するスマート農業機械の導入と、中山間でも作業効率を高めうる農地集約・畦畔除去で収益性アップ

申請者：

株式会社ファームヤマザキ（宮崎県えびの市）

対象品目：

水稻

スマート農業技術：

自動操舵トラクター

ロボット田植機

農業用ドローン

新たな生産方式：

スマート農機の作業効率を高める「農地の集約・畦畔除去」による労働生産性の更なる向上

活用を計画している支援措置：

補助事業の優遇措置

株式会社 ファームヤマザキ

労働生産性の向上

自動操舵トラクター



ロボット田植機



農業用ドローン



+

農地の集約・畦畔除去

中山間地でもスマート農機の作業効率を高めうる

労働生産性が更に向上

生産方式革新実施計画の概要

2025年1月31日認定

高温下でも省力的に品質等を確保できる統合環境制御装置と、その効果を高める高軒高ハウスの導入で収益性アップ

申請者：

合同会社 継（宮崎県西都市）

対象品目：

きゅうり

スマート農業技術：

統合環境制御装置

新たな生産方式：施設外の環境影響を受けづらい「高軒高ハウス」
による環境制御効果の増大**活用を計画している支援措置：**

補助事業の優遇措置

合同会社 継品質・収量の向上、労働力削減**統合環境制御装置**土壌水分、温湿度、日射量等のデータを基に
適正な肥培管理を実施

+

高軒高ハウス

施設外の環境影響を受けづらい

環境制御効果の向上

生産方式革新実施計画の概要

2025年1月31日認定

データに基づく適正な肥培管理を行ううる複合環境制御装置と、その効果を高める培地や耐候性ハウスの導入で収益性アップ

申請者：

株式会社 Farmers Villa Ume
(鹿児島県志布志市)

対象品目：

ピーマン

スマート農業技術：

複合環境制御装置

新たな生産方式：

肥培制御しやすい「極少量培地」、作期延長で
きる「耐候性ハウス」による環境制御効果の増大、
他の生産者とのデータ共有・分析を通じた適正な
肥培管理の実施

活用を計画している支援措置：

補助事業の優遇措置

株式会社 Farmers Villa Ume**品質・収量の向上****複合環境制御装置**

土壌水分、温湿度、日射量等のデータを基に適
正な肥培管理を実施

+

極少量培地栽培

肥培制御しやすい

+

耐候性ハウス

台風時期も栽培できる
ため作期延長が可能

データ
共有
分析

他の生産者

生産方式革新実施計画の概要

2025年3月28日認定

ほ場区画拡大による自動操舵トラクターの作業効率向上と、均平化による水管理システムを通じた品質・収量の向上で、収益性アップ

申請者：

株式会社 三共作業場（宮崎県西都市）

対象品目：

水稻

スマート農業技術：

- ① 自動操舵トラクター
- ② 水管理システム

新たな生産方式：

- ① 自動操舵トラクターの作業効率を高める畦畔除去による大区画化を通じた労働生産性の更なる向上
- ② レーザーレベラーを使用したほ場の均平化を通じた水管理システムの品質・収量向上効果の増大

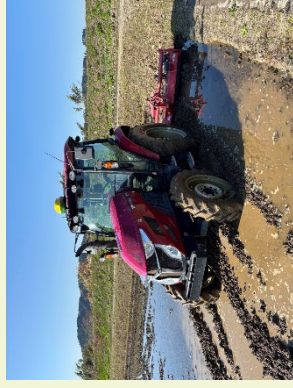
活用を計画している支援措置：

補助事業の優遇措置

株式会社 三共作業場

労働生産性の向上

自動操舵トラクター



品質・収量の向上

水管理システム



+

畦畔の除去による
ほ場区画拡大

作業効率の向上

+

レーザーレベラーによる
ほ場の均平化

水管理の精度の向上

データを基に適正な肥培管理を行う複合環境制御装置と、その効果を高める大型換気窓付きハウスの導入で収益性アップ

申請者：

株式会社 果実堂（熊本県益城町）

対象品目：

ベジーリーフ

スマート農業技術：

複合環境制御装置

新たな生産方式：

換気窓部分が大きい自動開閉式ハウスの整備による
品質・収量向上効果の増大

株式会社 果実堂

品質・収量の向上

複合環境制御装置

温湿度等のデータを基に適正な肥培
管理を実施



+

換気窓が大きいハウスの整備

換気効率の向上による高温障害等の
リスク低減

品質・収量向上効果の増大

農林水産省

会見・報道・広報

政策情報

統計情報

申請・お問い合わせ

農林水産省について

[ホーム](#) > [基本政策](#) > [スマート農業](#) > [スマート農業技術活用促進法について](#) > 生産方式革新実施計画の申請・認定に関する情報（相談・申請窓口、各種様式など）

生産方式革新実施計画の申請・認定に関する情報（相談・申請窓口、各種様式など）

生産方式革新実施計画について

生産方式革新実施計画（以下「計画」という。）はスマート農業技術活用促進法（以下「法」という。）に基づき、生産方式革新事業活動を行おうとする農業者等（農業者又はその組織する団体）を対象とした、スマート農業技術の活用と農産物の新たな生産の方式の導入をセットで相当規模で行い、農業の生産性を相当程度向上させる事業活動についての計画です。当該計画の認定を受けた場合に、金融等の支援措置を受けることができます。また、令和6年度補正予算・令和7年度当初予算において、計画の認定を受けることによる優遇措置を設けています。

相談・申請窓口

相談・申請について、下記の申請者の住所地又は主たる事務所の所在地を管轄する地方農政局、北海道農政事務所、内閣府沖縄総合事務局へご連絡ください。計画の認定を希望する際は、計画の開始を予定している時点から、時間的余裕を持って、相談・申請窓口となる[地方農政局等へ事前の相談](#)を行ってください。

また、**申請の際は**、以下の窓口に認定申請書および必要な添付書類を**メールでご提出**ください。

ご相談・申請先

地方農政局等	担当部署	連絡先 申請先メールアドレス	担当都道府県
北海道農政事務所	生産経営産産部生産支援課	011-330-8807 smartagri_hokkaido★maff.go.jp	北海道
東北農政局	生産部環境・技術課	022-221-6193 tohoku-smart_agri★maff.go.jp	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東農政局	生産部環境・技術課	048-740-0458 kantoseisankakushin★maff.go.jp	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県
北陸農政局	生産部環境・技術課	076-232-4893 smart-hokuriku★maff.go.jp	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海農政局	生産部環境・技術課	052-746-1313 smart_tokai★maff.go.jp	岐阜県、愛知県、三重県
近畿農政局	生産部環境・技術課	075-414-9722 kinki_kankyougijyutu★maff.go.jp	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国四国農政局	生産部環境・技術課	086-224-4511 seigikan.chushi★maff.go.jp	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州農政局	生産部環境・技術課	096-300-6266 seisanhousiki_kyushu★maff.go.jp	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
内閣府沖縄総合事務局	農林水産部生産振興課	098-866-1653 sumanou.okinawa.p4s★ogb.cao.go.jp	沖縄県

「★」は半角の「@」に置き換えてください

生産方式革新実施計画（各種様式など）

申請等の際に必要な様式については[こちら](#)をご覧ください。

参考資料

[スマート農業技術活用促進法の概要\(PDF：1,714KB\)](#)
[生産方式革新実施計画\(PDF：1,869KB\)](#)
[生産方式革新実施計画の認定を受けるメリット\(PDF：1,532KB\)](#)
[参考資料\(PDF：2,382KB\)](#)

スマート農業技術活用促進法について、詳細は[こちら](#)

お問合せ先

農産局技術普及課

代表：03-3502-8111（内線4766）
ダイヤルイン：03-6744-2107

PDF形式のファイルをご覧いただく場合には、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerをお持ちでない方は、バナーのリンク先からダウンロードしてください。



公式SNS



関連リンク集

農林水産省
トップページへ

農林水産省

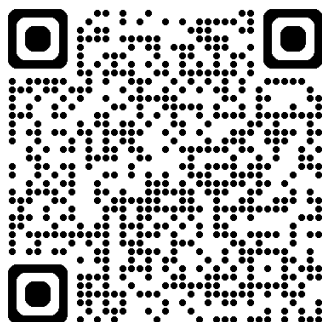
住所：〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1
電話：03-3502-8111（代表）[代表番号へのお電話について](#)
法人番号：5000012080001

ご意見・お問い合わせ

アクセス・地図

[サイトマップ](#) [プライバシーポリシー](#) [リンクについて・著作権](#) [免責事項](#) [ウェブアクセシビリティ](#)

Copyright : Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries



当該ページのリンク先のQRコードです。